

Rec'd PCT 07 APR 2005

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT 36条及びPCT規則70]

RECEIVED	
26 AUG 2004	
WIPO	PCT

出願人又は代理人 の書類記号 FDTC0301-PCT	今後の手続きについては、様式PCT/ IPEA/ 416を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP03/12749	国際出願日 (日.月.年) 06.10.03	優先日 (日.月.年) 08.10.02	
国際特許分類 (IPC)	Int. Cl. H05K 1/18, 3/46, H01L 23/12		
出願人 (氏名又は名称) 大日本印刷株式会社			

<p>1. この報告書は、PCT 35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT 36条) の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則70.16及び実施細則第607号参照)</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するデータを含む。 (実施細則第802号参照)</p> <p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	
--	--

国際予備審査の請求書を受理した日 19.04.2004	国際予備審査報告を作成した日 04.08.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 落合 弘之 電話番号 03-3581-1101 内線 6226	3S 2921

様式PCT/ IPEA/ 409 (表紙) (2004年1月)

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-24	有 無
	請求の範囲		
進歩性(IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-24	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-24	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: J P 2001-298273 A (株式会社日立製作所)

2001.10.26

文献2: 日本国実用新案登録出願53-164627号(日本国実用新案登録出願公開55-81966号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(日立電子株式会社)

1980.06.05

文献3: J P 2001-53447 A (いわき電子株式会社)

2001.02.23

文献4: J P 2001-15920 A (株式会社東芝)

2001.01.19

文献5: J P 6-112623 A (イビデン株式会社)

1994.04.22

文献6: J P 2002-151846 A (日本特殊陶業株式会社)

2002.05.24

請求の範囲1-2:

請求の範囲1-2に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2及び文献3から、進歩性を有しない。

文献1には、部品内蔵配線板が、文献2には、端子と電気/電子部品を接続する接続部材が、文献3には、絶縁層が、それぞれ記載されている。

請求の範囲3-6:

請求の範囲3-6に係る発明は、文献1、文献2及び文献3と、国際調査報告で引用された文献4とにより、進歩性を有しない。

文献4には、導電性バンプで配線層間を接続することが記載されている。

請求の範囲7-9:

請求の範囲7-9に係る発明は、文献1、文献2及び文献3から、進歩性を有しない。

文献2には、接続部材がはんだであることが記載されている。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 24 の記載に関して、請求の範囲 24 に係る発明は「部品内蔵配線板」であるが、請求の範囲 24 が引用している請求の範囲 16 に係る発明は「部品内蔵配線板の製造方法」である。
よって、請求の範囲 24 に係る発明は「部品内蔵配線板の製造方法」であるものと思量する。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲 10-13, 15:

請求の範囲 10-13, 15に係る発明は、文献1及び文献3と、国際調査報告で引用された文献5とにより、進歩性を有しない。

文献5には、電気／電子部品を位置させる空間が生じるように加工する工程が記載されている。

請求の範囲 16-18, 20-21, 23-24:

請求の範囲 16-18, 20-21, 23-24に係る発明は、文献1, 文献2及び文献3から、進歩性を有しない。

文献2には、電気／電子部品を位置させる空間が生じるように貫通孔を形成する工程が記載されている。

請求の範囲 14, 19:

請求の範囲 14, 19に係る発明は、文献1, 文献2又は文献5, 文献3と、国際調査報告で引用された文献6とから、進歩性を有しない。

文献6には、支持部材をあてがってから、電気／電子部品を位置させることが記載されている。

請求の範囲 22:

請求の範囲 22に係る発明は、文献1, 文献2及び文献3と、文献4とにより、進歩性を有しない。

文献4には、導電性バンプで配線層間を接続することが記載されている。